

財産目録

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	手許現金	—	運転資金として	—	—	40,500
	群馬銀行高崎支店	—	運転資金として	—	—	219,158,407
	高崎信用金庫飯塚支店	—	運転資金として	—	—	39,253,421
	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	69,298,310
事業未収金		—	介護保険収入、 保育運営補助金収入	—	—	35,702,488
未収金	収入等	—	業務提携料他 収入等	—	—	572,000
	その他	—	令和6年度全国老施協 年会費返金	—	—	24,075
事業未収（保外）		—	利用料収入	—	—	8,636,006
立替金		—		—	—	231,586
前払費用		—	2026年度地代 前払費用 2026年度火災保険料の半払 い 前払費用 リサイクル預託金	—	—	1,467,600 534,552 9,460
流動資産合計						374,928,405
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	建屋 複合福祉施設ちからあわせることりむら 一棟 改築 特別養護老人ホームことりのはな 開設	2018年度 2020年度	第1種社会福祉事業である特養等に使用 第1種社会福祉事業である特養等に使用	725,841,560 90,750,000	113,231,268 9,438,000	612,610,292 81,312,000
基本財産合計						693,922,292
(2) その他の固定資産						
建物	バルコニー工事	—		528,000	134,739	393,261
構築物	物置	—		981,876	217,654	764,222
車輛運搬具	スズキエブリイ、トヨタヴォクシー、 マツダフレアワゴン、日産キャラバン	—		7,025,668	3,525,220	3,500,448
器具及び備品	ベッド他	—		38,345,931	30,521,780	7,824,151
ソフトウェア	業務管理システム	—		1,825,450	1,447,946	377,504
退職給付引当資産		—		—	—	6,573,716
人件費積立資産		—		—	—	2,058,423
修繕積立資産		—		—	—	60,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
備品等購入積立		—		—	—	
資産		—		—	—	1,019,680
保育所施設・設		—		—	—	
備整備積立資産		—		—	—	3,024,376
長期前払費用	地代	—	2026年度以降 地代前払費用	—	—	64,574,400
	その他	—	2026年度火災保険料 前払費用	—	—	1,559,110
出資金	高崎信用金庫	—		—	—	100,000
その他の固定資産合計						91,829,291
固定資産合計						785,751,583
資産合計						1,160,679,988
II 負債の部						
1 流動負債						
未払費用	消耗品取得他	—		—	—	12,694,332
事業未払金	うた拠点助成金還付	—		—	—	36,443
預り金	所得税他	—		—	—	1,517,251
仮受金		—		—	—	7,000
賞与引当金		—		—	—	4,380,000
流動負債合計						18,635,026
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人医療福祉機構	—		—	—	429,120,000
退職給付引当金		—		—	—	18,330,219
固定負債合計						447,450,219
負債合計						466,085,245
差引純資産						694,594,743

社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の算定による、社会福祉充実残額はありません。

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輌運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輌番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。